

平成 30 年度

(第 59 回)

# 事業計画書及び収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

# 目 次

第1	事業の方針	1
第2	役職員配置計画	3
第3	事業計画の内容	4
1	農地部門	4
2	担い手支援部門	8
3	畜産施設部門	12
4	新農業支援部門	13
第4	正味財産増減予算	15
	正味財産増減予算案書	16
	正味財産増減予算案書内訳表	19

# 第1 事業の方針

## 1 はじめに

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

また、近年では、農林漁業の6次産業化や農商工連携の支援、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっており、平成30年度においても事業推進及び事業効果の発現に努めます。

さらに本年度は、国が「新たな農業・農村政策」として打ち出した4つの改革の1つである農地中間管理事業を始めて5年目となります。本事業は農地の貸借、売買により担い手への農地集積・集約化を加速化させ、農業の生産性の向上及び生産コストの削減を図り、国際的な競争力を高める支援をします。

## 2 各部門の取組み

### ○ 農地部門

担い手への農地集積は毎年着実に進展し、担い手への農地集積率は現在5割程度となっています。しかし、これからの国際的な競争に打ち勝つためには、農地の担い手への集約による生産コストの低減等を更に進める必要があります。

このため、農地集積事業、また関連して実施する基盤整備事業や耕作放棄地対策により、農地の分散錯圃の解消、団地の集団化による作業効率の向上を目指し「農地中間管理機構」の組織の強化に努め、本県農業の継続的な発展を支援します。

また、県と連携して口蹄疫埋却地を優良農地へと再生する事業に取り組み、再生後の保有農地については関係市町の御協力のもと円滑な売却に努めます。

### ○ 担い手支援部門

農業従事者が減少・高齢化する中、国や県の新規就農施策の強化により、独立・自営就農や法人就農希望者の増加が見込まれることから、就農相談体制の充実や活動を強化するとともに、より一層関係機関・団体と密接な連携のもと、新規就農希望者を支援します。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「農業次世代人材投資事業(準備型)」の積極的な活用を推進し、意欲と能力を有する多様な担い手の確保、育成、定着に努めます。

### ○ 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用を図りつつ、草地造成改良等の基本施設や畜舎等の農業用施設の整備を進め、畜産担い手の育成に努めます。

○ **新農業支援部門**

本県農林漁業が有する豊富な地域資源を活かし、農林漁業者等が自ら加工・販売等経営の多角化を図る6次産業化を推進するとともに、関係団体や企業等と連携することにより他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入を推進します。

**3 その他**

平成26年度に作成した5年間の中期経営計画に基づき、経営・事業運営、財務並びに組織の見直しを図り、公益法人としてガバナンスを遵守した透明性の高い運営と公益目的事業の継続的な実施と質の向上を目指します。

## 第2 役職員配置計画

### 1 役員

(表-1)

区 分	人 員		摘 要
	30年度計画	29年度計画	
常 勤 理 事	2	2	
非 常 勤 理 事	12	13	
監 事	2	2	
計	16	17	

### 2 職員

(表-2)

区 分	30年度計画			29年度計画		
	事 務	技 術	計	事 務	技 術	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)
技 監		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
事 務 局 参 事			0	1		1
総 務 課	4 (1)		4 (1)	3 (1)		3 (1)
農地第一課	2	4 (2)	6 (2)	2	4 (2)	6 (2)
農地第二課		3 (1)	3 (1)		2 (1)	2 (1)
担い手支援課	1 (1)	3 (1)	4 (2)		4 (2)	4 (2)
畜産施設課	1	1	2	1	1	2
新農業支援課		3 (2)	3 (2)		4 (2)	4 (2)
計	9 (3)	15 (7)	24 (10)	8 (2)	16 (8)	24 (10)

※( )は、県、農協中央会からの派遣職員で内数

### 第3 事業計画の内容

#### 1 農地部門

農地中間管理事業や農地売買事業等による農地の貸借・売買を、県・市町村や農業団体と連携しながら積極的に行うことにより、担い手への農地集積を促進し、効率的かつ収益性の高い経営体の育成に努めます。

また、必要な場合は基盤整備等の条件整備や地域担い手協議会が支援する耕作放棄地再生事業の活用により耕作放棄地の解消を図り、再生された農地が担い手に円滑に集積されるよう貸借や売買の支援を行います。

##### (1) 農地中間管理事業(貸借)

農地中間管理事業(貸借)は、農地中間管理機構が農地の出し手となる農家等から借り受け、担い手等受け手にその農地をまとまりのある形で貸し付けることで、農地の集積・集約を加速させ、農業経営の効率化・低コスト化を目指すもので、関係機関・団体と連携を取り重点的に推進します。

(表-3)農用地(貸借事業)

区 分		30年度計画		29年度計画		
		筆 数	面 積 (ha)	筆 数	面 積 (ha)	
借 入	前 年 度 末 保 有 量	40,056	4,821	26,536	3,317	
	本 年 度	借 入	24,000	3,000	24,000	3,000
		解 約 ( 解 除 )	—	—	—	—
	本 年 度 末 保 有 量	64,056	7,821	50,536	6,317	
貸 付	継 続 貸 付	40,026	4,817	26,536	3,317	
	新 規 貸 付	24,030	3,004	24,000	3,000	
	合 計	64,056	7,821	50,536	6,317	

(2) 特例事業（農地保有合理化事業（～H25））

ア 農地等売買事業

農用地等の買入れ及び売渡しについて、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、資金計画に沿って一時貸付型・分割払い型・即売型により農地売買の支援を行います。

(表-4) 特例事業

区 分		30年度計画			29年度計画			
		旧件数	新件数	面積 (ha)	旧件数	新件数	面積 (ha)	
一時貸付型	前年度未保有量	230		94.0	181		72.8	
	本年度	買入	60		30.0	70		35.0
		売渡	0	0	0.0	0	0	0.0
	本年度未保有量	290		124.0	251		107.8	
分割払型	前年度未保有量	0		0.0	0		0.0	
	本年度	買入	5		2.5	5		2.5
		売渡	5	5	2.5	5	5	2.5
	本年度未保有量	0		0.0	0		0.0	
即売型	前年度未保有量	2		0.8	0		0.0	
	本年度	買入	35		17.5	5		2.5
		売渡	37	37	18.3	5	5	2.5
	本年度未保有量	0		0.0	0		0.0	
合計	前年度未保有量	232		94.8	181		72.8	
	本年度	買入	100		50.0	80		40.0
		売渡	42	42	20.8	10	10	5.0
	本年度未保有量	290		124.0	251		107.8	

※ 旧件数は買入時の件数、新件数は売渡時の件数

(表-5) 農地保有合理化事業（埋却地を除く）

区 分		30年度計画			29年度計画			
		旧件数	新件数	面積 (ha)	旧件数	新件数	面積 (ha)	
一時貸付型	前年度未保有量	86		46.6	171		80.2	
	本年度	売渡	86	61	46.6	84	63	32.7
	本年度未保有量	0		0.0	87		47.5	

※ 旧件数は買入時の件数、新件数は売渡時の件数

(表-6) 農地保有合理化事業(埋却地)

区 分		30年度計画			29年度計画			
		旧件数	新件数	面積 (ha)	旧件数	新件数	面積 (ha)	
一時貸付型	前年度末保有量		30		18.6	52		23.1
	本年度	売 渡	30	28	18.6	52	30	23.1
	本年度末保有量		0		0.0	0		0.0

※ 旧件数は買入時の件数、新件数は売渡時の件数

### (参考) 公社保有口蹄疫埋却地の売渡計画

口蹄疫埋却地については、家畜伝染病予防法に基づく発掘禁止期間3年が平成25年度に経過したことにより、同年度以降に再生整備が進められ、ほぼ整備が完了し営農が再開できる状態の農地になりましたので、関係機関と連携しながら早期に売渡を行っていきます。

(表-7)

市町名	全 体		29年度まで売渡済		30年度以降残		30年度 売渡計画	
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
宮崎市	1	2.3	1	2.3				
都城市	1	0.4	1	0.4				
日向市	1	0.7	1	0.7				
西都市	9	9.4	9	9.4				
高鍋町	6	11.7	4	2.7	2	9.0	2	9.0
新富町	4	1.6	4	1.6				
川南町	18	7.3	7	3.1	11	4.2	11	4.2
都農町	12	5.5	0	0.1	12	5.4	12	5.4
計	52	38.9	27	20.3	25	18.6	25	18.6

※ 都農町の売渡面積は道水路敷地を町に売渡した面積。

### イ 農用地貸借事業

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移行しましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については安定的に継続貸付します。

(表-8)

区 分		30年度計画			29年度計画		
		旧件数	新件数	面積 (ha)	旧件数	新件数	面積 (ha)
前年度末保有量		97	72	38.2	109	78	43.4
本年度	貸 付	47	32	20.8	96	71	38.0
	解約(返還)	50	40	17.3	13	7	5.4
本年度末保有量		47	32	20.9	96	71	38.0

※ 旧件数は借入時の件数、新件数は貸付時の件数



### ウ 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するため、3年以上で農作業の受託契約を締結している農業者等に対し、農作業受託料相当額（5年分以内）を一括無利子で貸付ける事業です。平成30年度は新規貸付の計画はありません。

(表-9)

区 分		30年度計画		29年度計画	
		件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
前年度末現在		3	16.1	5	26.7
本年度	新規貸付	0	0.0	2	27.0
	完 済	1	4.7	2	10.6
本年度末現在		2	11.4	5	43.1

### (3) 口蹄疫埋却地フォローアップ事業

保有する口蹄疫埋却地については、市町、農業委員会等の関係機関との情報の共有化やあっせん活動等による売渡促進に向けた連携を強化します。

また、売渡に伴う境界測量や売渡しまでの草刈り等の保全管理を適切に行い、早期の売渡しを促します。

(表-10) 草刈り等の保全管理

区 分	30年度計画	29年度計画
口蹄疫埋却地フォローアップ事業	18.6 ha	23.1 ha

## 2 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため、県内外での就農相談活動を充実強化し、就農に対する意欲や理解を高め、農業経営に必要な技術習得を行う研修へ誘導します。さらに、地区就農相談センター、地域の関係機関や団体と連携し、就農希望者支援します。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「農業次世代人材投資事業(準備型)」の積極的な活用を推進し、新規就農者の確保及び育成、定着を図ります。

### (1) 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用に努めながら、農業体験・研修から就農・定着に至るまでを体系的に支援します。

#### ア 新規就農者養成促進事業

県内の高校が実施する高度な農業技術等の活動経費を助成し、農業高校生の就農意欲を喚起するとともに、次世代の有用な農業後継者の確保を図ります。

(表-11)

助成対象	30年度計画	29年度計画
農業高等学校	5件	7件

#### イ 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して関係する農協出資法人や先進農家等において研修しようとする新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図ります。

(表-12)

助成対象	30年度計画	29年度計画
新規参入者等	6件	6件

#### ウ 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得や県産農畜産物等の需要拡大PRをしようとする青年農業者に対して先進農家や海外、消費地での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-13)

助成対象	30年度計画	29年度計画
青年農業者等	4件	4件

## エ 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等の高度な農業技術を習得しようとする青年農業者等に対して研修経費を助成し、担い手の資質向上を図ります。

(表-14)

助成対象	30年度計画	29年度計画
青年農業者等	1件	1件

## オ 農地利用促進事業

新規参入者等が、利用権を設定した農地の借地料に対して助成を行い、初期経営の安定を図ります。

(表-15)

助成対象	30年度計画	29年度計画
新規参入者等	49件	35件

## カ 青年等就農支援資金保証料補てん事業

認定新規就農者に対して青年等就農資金借入れに伴う債務保証料を助成し、初期経営の安定を図ります。

経過措置として、平成27年度から3年間は就農支援資金に対する債務保証料も対象とします。

(表-16)

助成対象	30年度計画	29年度計画
認定新規就農者	32件	23件

## キ 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする認定新規就農者に対してリース料を助成し、担い手の育成を図ります。

(表-17)

助成対象	30年度計画	29年度計画
認定新規就農者	23件	18件

## ク 新規就農サポーター事業

相談者を短期間受け入れて、農業の基礎的な知識・技術に関する体験活動及び指導・助言を行うサポーター(先進農家等)に対して指導謝金を助成し、円滑な就農を図ります。

(表-18)

助成対象	30年度計画	29年度計画
先進農家等	5件	11件

## ケ アグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う農業経営指導士等に対して指導謝金を助成し、経営初期の安定を図ります。

(表-19)

助成対象	30年度計画	29年度計画
農業経営指導士等	21件	22件

## コ 特認事業

理事長が必要と認める事業として実施し、農業後継者及び農業の担い手の確保・育成を行います。

(表-20)

助成対象	30年度計画	29年度計画
県学校農業クラブ連盟	1件	1件

## (2) 就農支援対策事業

### ア 新規就農者受入活動強化事業、新たな担い手発掘促進事業

専門の就農相談員を配置し、県内・外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修の実施に対する支援や農業法人等への職業紹介活動を行い、新規参入者や法人就農者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

#### (ア) 就農相談会等での活動 (表-21)

区分	場所	30年度計画	29年度計画
全国新規就農相談会	東京都	2回	4回
	大阪府	1回	2回
みやざき就農相談フェア	東京都	0回	5回
宮崎県就職説明会、 移住セミナー	東京都	2回	2回
	大阪府	2回	2回
	福岡県	1回	1回
	宮崎県	5回	5回
みやざき就農相談会	宮崎市	1回	1回

#### (イ) 就農相談件数 (表-22)

区分	30年度計画	29年度計画
相談者	450件	420件
県内在住	300件	250件
県外在住	150件	170件

**(ウ) 研修実施に対する支援 (表-23)**

区 分		30年度計画	29年度計画
農業体験講座		1回	1回
研修先	農業実践塾	14人	14人
	農協出資法人	20人	20人
	先進農家・農業法人	20人	15人

**(エ) 無料職業紹介活動の実施 (表-24)**

区 分		30年度計画	29年度計画
ハローワーク農業セミナー		2回	2回
農業法人への求職相談者数		15人	80人
求人農業法人数		20社	30社
	求人数	35人	35人
就職者数		5人	12人

**イ 農業次世代人材投資事業(準備型)**

就農希望者や関係機関団体等に対し事業内容を周知し、事業の一層の有効活用を推進します。関係機関・団体と連携し事業対象者の情報の共有に努め、研修終了後確実に就農できるよう支援します。

(表-25)

対 象 者	30年度計画	29年度計画
研 修 生	90人	100人

**ウ 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業**

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図ります。

(表-26)

助 成 対 象	30年度計画	29年度計画
県SAP会議連合	2,952千円	2,952千円
県農協青年組織協議会	3,970千円	3,970千円

### 3 畜産施設部門

本県畜産は、昨今の輸入畜産物の増加や輸入飼料・燃料・生産資材などの価格高騰、畜産従事者の高齢化による廃業や担い手不足などこれまでにない厳しい経営環境にあるため良質な自給飼料の生産拡大やコスト削減に努め、産地間競争に負けない経営改善の強化が喫緊の課題となっています。

このようなことから、関係機関や団体等と連携のもと、畜産担い手育成総合整備事業の啓発・普及を図りながら、畜産担い手の育成と、自給飼料基盤や適切な飼養管理が行える畜舎等の整備促進に努めるとともに、既存施設の長寿命化を図るため、ストックマネジメント事業を実施し、畜産経営の安定を図ります。

#### (1) 畜産担い手育成総合整備事業

飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、これらの経営体を核とした畜産主産地の再編整備や水田地帯等における畜産担い手の育成を図ります。

30年度は、引き続き南那珂・北諸県地区の、南那珂地区4団地(日南市1団地、串間市3団地)及び北諸県地区の都城市1団地の飼料畑造成・整備改良並びに家畜保護施設等の建設を計画しています。

(表-27)

(単位:千円)

地区	市町村	30年度計画		29年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
南那珂 ・ 北諸県	日南市 串間市 都城市	186,516	飼料畑造成・整備改良 9.3ha 家畜保護施設整備等 4棟	330,480	飼料畑造成・整備改良 9.80ha 施設用地造成 0.45ha 家畜保護施設整備等 9棟
計		186,516		330,480	

#### (2) 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)

県内の主要な畜産地域にある既設の公共家畜排せつ物処理施設が老朽化していることから、これらの施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断調査を基に補修・補強及び再整備を行います。

30年度は、引き続き野尻地区の野尻町有機センター団地の整備を計画し、新規地区として第2国富地区のJA宮崎中央堆肥センターの再整備に係る建築設計を計画しています。

(表-28)

(単位:千円)

地区	市町村	30年度計画		29年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
野尻	小林市	113,832	機能保全対策工事一式	388,817	機能保全対策工事一式
第2国富	国富町	3,240	機能保全対策工事一式	-	-
計		117,072		388,817	

## 4 新農業支援部門

本県の豊富な地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等を行い経営の多角化を図る6次産業化や、関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、一次産業の経営強化と地域活性化を支援します。

### (1) 6次産業化サポートセンター事業(6次産業化地域サポート事業)、6次産業化総合相談窓口設置事業、宮崎の6次化産地育成事業

6次産業化を目指す農林漁業者への支援を行う総合窓口(みやざき6次産業化サポートセンター)として、6次産業化の取り組みにつながる案件の発掘から事業化さらに計画実現に向けたフォローアップまで、農林漁業者による6次産業化の取り組みに対して総合的なサポートを行い、6次産業化の推進と経営の安定化を図ります。

#### ア 6次産業化プランナー派遣による支援

6次産業化に取り組む農林漁業者の経営課題の実現に向け、民間の専門家である「みやざき6次産業化プランナー」を派遣し、専門的な指導助言を行います。

(表-29)

区 分	30年度計画	29年度計画
農林漁業者及び企業数(実数)	90者(社)	120者(社)
支援活動実施回数(延べ)	360回	400回

#### イ 6次産業化地域相談会による支援

県内8ヶ所の農業改良普及センターと連携して、毎月定例の個別相談会を実施し、地域での相談体制の整備と案件発掘を行います。

(表-30)

区 分	30年度計画	29年度計画
農林漁業者及び企業数(実数)	60者(社)	70者(社)
支援活動実施回数(延べ)	60回	70回

#### ウ 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定

農林漁業者の経営改善を図るため、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けた計画策定を支援します。

(表-31)

区 分	30年度計画	29年度計画
六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定件数	10件	10件

## (2) 6次産業化サポートセンター事業(6次産業化戦略策定・人材育成研修事業)

経営感覚を持って6次産業化等経営の多角化に取り組む人材を育成するため、人材育成研修会を開催します。

### ア みやざき6次産業化チャレンジ塾

6次産業化に取り組む農林漁業者及び支援を行う指導者等を育成するため、経営、マーケティング、食品加工等に必要な基礎知識を取得する「みやざき6次産業化チャレンジ塾」をスタートアップコースとして開催します。また、これまでのチャレンジ塾修了生、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定者を対象としたステップアップコースを開催します。

(表-32)

区 分	30年度計画	29年度計画
スタートアップコース		
実施講座数	18講座	18講座
チャレンジ塾受講者数(実数)	20名	20名
ステップアップコース		
実施講座数	3コース	3コース
チャレンジ塾受講者(実数)	30名	25名

### イ 6次産業化ミニチャレンジ塾

6次産業化に取り組む人材の新規掘り起しと6次産業化の推進を図るため、県内各地において、ミニチャレンジ塾を開催します。

(表-33)

区 分	30年度計画	29年度計画
開催回数	2回	2回
ミニチャレンジ塾受講者数(実数)	50名	60名

### ウ 農商工連携推進支援

農林漁業者と他産業事業者との連携を図るため、マッチング機会の創出や交流会等を開催し、農商工連携を含めた6次産業化の取り組みを支援します。

(表-34)

区 分	30年度計画	29年度計画
マッチング・交流会の開催回数	4回	4回

### エ 普及・啓発活動

農林漁業者等及び関係機関における意識醸成及び制度の周知を図ることで、6次産業化を推進します。

(表-35)

区 分	30年度計画	29年度計画
研 修 会	2回	2回



## 第4 正味財産増減予算

平成30年度

正味財産増減予算書

正味財産増減予算書内訳書

正味財産増減予算書

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[ 2,590,433 ]	[ 22,576,397 ]	[ ▲ 19,985,964 ]
特定資産受取利息	( 128,653 )	( 132,863 )	( ▲ 4,210 )
受取出資金引当資産受取利息	120,000	120,000	0
退職給付引当資産受取利息	6,624	11,695	▲ 5,071
貸倒引当資産受取利息	2,029	1,168	861
特定資産運用益振替額	( 2,461,780 )	( 22,443,534 )	( ▲ 19,981,754 )
担い手確保育成事業運用益振替額	2,461,780	22,443,534	▲ 19,981,754
事業収益	[ 628,129,432 ]	[ 477,537,697 ]	[ 150,591,735 ]
用地売却等収益	( 348,962,030 )	( 294,525,787 )	( 54,436,243 )
用地売却収益	254,881,000	168,720,000	86,161,000
用地売却収益(埋却地)	79,127,030	110,029,517	▲ 30,902,487
用地割賦売却収益	12,000,000	12,188,000	▲ 188,000
用地売却諸経費収益	2,954,000	3,588,270	▲ 634,270
用地貸付等収益	( 271,761,402 )	( 164,614,791 )	( 107,146,611 )
用地貸付収益	268,623,930	160,981,955	107,641,975
用地前払貸付収益	3,106,411	3,596,872	▲ 490,461
用地貸付諸経費収益	31,061	35,964	▲ 4,903
用地一時貸付収益	( 5,846,000 )	( 6,721,932 )	( ▲ 875,932 )
用地一時貸付収益	5,846,000	6,721,932	▲ 875,932
用地手数料収益	( 1,560,000 )	( 1,950,000 )	( ▲ 390,000 )
用地買入手数料収益	1,560,000	1,950,000	▲ 390,000
前払受託料手数料収益	0	800,000	▲ 800,000
長期保有用地売却等収益	( 0 )	( 7,095,885 )	( ▲ 7,095,885 )
用地売却収益	0	6,500,000	▲ 6,500,000
用地売却諸経費収益	0	166,000	▲ 166,000
用地立替諸掛収益	0	429,885	▲ 429,885
生物貸付等収益	( 0 )	( 1,829,302 )	( ▲ 1,829,302 )
生物貸付収益	0	1,829,302	▲ 1,829,302
受取補助金	[ 876,338,000 ]	[ 1,048,103,763 ]	[ ▲ 171,765,763 ]
受取県補助金	( 876,338,000 )	( 1,047,261,000 )	( ▲ 170,923,000 )
受取補助金	876,338,000	1,047,261,000	▲ 170,923,000
受取補助金振替額	0	842,763	▲ 842,763
受取負担金	[ 6,922,000 ]	[ 6,922,000 ]	[ 0 ]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取受託料	[ 123,271,000 ]	[ 370,351,800 ]	[ ▲ 247,080,800 ]
受取県受託料	11,500,000	30,700,000	▲ 19,200,000
受取事業参加者受託料	111,771,000	339,651,800	▲ 227,880,800
雑収益	[ 400,100 ]	[ 1,368,000 ]	[ ▲ 967,900 ]
有価証券運用益	400,000	1,317,000	▲ 917,000
受取利息	100	50,000	▲ 49,900
違約金収益	( 0 )	( 1,000 )	( ▲ 1,000 )
違約金収益	0	1,000	▲ 1,000
引当金戻入額	[ 7,172,826 ]	[ 10,327,040 ]	[ ▲ 3,154,214 ]
賞与引当金戻入額	7,172,826	10,327,040	▲ 3,154,214
経常収益計	1,644,823,791	1,937,186,697	▲ 292,362,906
(2) 経常費用			
事業費	[ 1,695,192,749 ]	[ 1,978,935,838 ]	[ ▲ 283,743,089 ]
用地売却等原価	( 379,919,615 )	( 338,093,023 )	( 41,826,592 )
用地売却原価	168,085,000	156,533,000	11,552,000
用地売却原価(埋却地)	79,127,030	110,029,517	▲ 30,902,487
用地売却原価(特例事業)	86,796,000	12,187,000	74,609,000
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	12,188,000	▲ 188,000
用地売却損(埋却地)	33,911,585	47,155,506	▲ 13,243,921
用地貸付等原価	( 271,730,341 )	( 164,578,827 )	( 107,151,514 )
用地貸付原価	268,623,930	160,981,955	107,641,975
用地前払貸付原価	3,106,411	3,596,872	▲ 490,461
長期保有用地売却等原価	( 0 )	( 7,067,885 )	( ▲ 7,067,885 )
用地売却原価	0	6,500,000	▲ 6,500,000

正味財産増減予算書

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
用地立替諸掛原価	0	429,885	▲ 429,885
用地評価損	0	▲ 9,962,000	9,962,000
用地売却損	0	10,100,000	▲ 10,100,000
外注費	( 461,300,000 )	( 846,266,800 )	( ▲ 384,966,800 )
外注工事費	447,900,000	827,461,800	▲ 379,561,800
設計等委託費	13,400,000	18,805,000	▲ 5,405,000
生物貸付等原価	( 0 )	( 160,000 )	( ▲ 160,000 )
生物立替利息原価	0	160,000	▲ 160,000
支払助成金	166,572,000	163,097,000	3,475,000
業務費	( 404,366,932 )	( 443,953,800 )	( ▲ 39,586,868 )
役員報酬	9,047,400	7,944,200	1,103,200
給与手当	78,663,512	74,159,000	4,504,512
賞与引当金繰入額	7,077,347	10,000,593	▲ 2,923,246
臨時雇賃金	56,697,040	71,878,000	▲ 15,180,960
退職給付費用	1,492,313	4,500,315	▲ 3,008,002
福利厚生費	805,220	769,100	36,120
法定福利費	29,155,300	30,122,000	▲ 966,700
会議費	542,000	581,000	▲ 39,000
広告宣伝費	3,015,000	3,446,400	▲ 431,400
地代家賃	2,303,000	2,410,000	▲ 107,000
旅費交通費	10,182,348	10,680,600	▲ 498,252
通信運搬費	4,472,868	4,828,000	▲ 355,132
消耗備品費	596,746	1,030,000	▲ 433,254
消耗品費	2,142,151	3,527,200	▲ 1,385,049
減価償却費	( 1,680,402 )	( 4,133,992 )	( ▲ 2,453,590 )
工具器具備品減価償却費	12,414	24,224	▲ 11,810
リース資産減価償却費	1,667,988	2,405,000	▲ 737,012
生物減価償却費	0	1,691,380	▲ 1,691,380
ソフトウェア償却	0	13,388	▲ 13,388
修繕費	118,698	190,000	▲ 71,302
印刷製本費	1,552,286	3,600,000	▲ 2,047,714
車輛管理費	3,794,099	4,839,680	▲ 1,045,581
車輛燃料費	1,192,521	2,129,000	▲ 936,479
図書費	708,952	550,952	158,000
光熱水料費	1,133,683	1,622,000	▲ 488,317
支払手数料	1,922,692	1,950,000	▲ 27,308
賃借料	5,091,449	6,559,000	▲ 1,467,551
保険料	10,000	10,000	0
諸謝金	10,494,000	14,604,000	▲ 4,110,000
租税公課	3,456,043	4,963,000	▲ 1,506,957
支払負担金	2,671,540	2,705,000	▲ 33,460
委託費	164,078,322	169,389,000	▲ 5,310,678
研修費	210,000	275,000	▲ 65,000
雑費	60,000	556,768	▲ 496,768
返還金	( 11,303,861 )	( 15,718,503 )	( ▲ 4,414,642 )
補助金返還金	( 11,303,861 )	( 15,718,503 )	( ▲ 4,414,642 )
県補助金返還金	11,303,861	15,718,503	▲ 4,414,642
管理費	[ 7,328,227 ]	[ 11,278,275 ]	[ ▲ 3,950,048 ]
人件費	( 4,275,147 )	( 5,523,275 )	( ▲ 1,248,128 )
役員報酬	1,995,600	1,954,300	41,300
給与手当	1,271,700	1,928,000	▲ 656,300
賞与引当金繰入額	234,647	0	234,647
退職給付費用	0	778,075	▲ 778,075
福利厚生費	46,300	42,900	3,400
法定福利費	726,900	820,000	▲ 93,100
その他管理費	( 3,053,080 )	( 5,755,000 )	( ▲ 2,701,920 )
会議費	45,000	150,000	▲ 105,000
地代家賃	701,000	690,000	11,000
旅費交通費	310,000	510,000	▲ 200,000
通信運搬費	240,000	420,000	▲ 180,000
消耗備品費	0	100,000	▲ 100,000
消耗品費	240,000	275,000	▲ 35,000

正味財産増減予算書

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
減価償却費	( 302,940 )	( 290,000 )	( 12,940 )
リース資産減価償却費	302,940	290,000	12,940
修繕費	0	20,000	▲ 20,000
印刷製本費	20,000	20,000	0
車輛管理費	0	230,000	▲ 230,000
車輛燃料費	0	110,000	▲ 110,000
図書費	0	20,000	▲ 20,000
光熱水料費	240,000	300,000	▲ 60,000
支払手数料	20,000	110,000	▲ 90,000
賃借料	268,000	1,200,000	▲ 932,000
諸謝金	0	15,000	▲ 15,000
租税公課	15,000	75,000	▲ 60,000
支払負担金	0	850,000	▲ 850,000
委託費	562,040	110,000	452,040
研修費	87,100	180,000	▲ 92,900
雑費	2,000	80,000	▲ 78,000
経常費用計	1,702,520,976	1,990,214,113	▲ 287,693,137
当期経常増減額	▲ 57,697,185	▲ 53,027,416	▲ 4,669,769
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[ 45,215,445 ]	[ 63,711,743 ]	[ ▲ 18,496,298 ]
受取補助金振替額	45,215,445	63,711,743	▲ 18,496,298
経常外収益計	45,215,445	63,711,743	▲ 18,496,298
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	[ 0 ]	[ 1,681,720 ]	[ ▲ 1,681,720 ]
生物売却損	0	1,681,720	▲ 1,681,720
経常外費用計	0	1,681,720	▲ 1,681,720
当期経常外増減額	45,215,445	62,030,023	▲ 16,814,578
当期一般正味財産増減額	▲ 12,481,740	9,002,607	▲ 21,484,347
一般正味財産期首残高	173,625,812	204,355,563	▲ 30,729,751
一般正味財産期末残高	161,144,072	213,358,170	▲ 52,214,098
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[ 2,461,780 ]	[ 2,461,780 ]	[ 0 ]
特定資産受取利息	( 2,461,780 )	( 2,461,780 )	( 0 )
担い手確保育成基金引当資産受取利息	2,461,780	2,461,780	0
一般正味財産への振替額	[ ▲ 47,677,225 ]	[ ▲ 86,998,040 ]	[ 39,320,815 ]
一般正味財産への振替額	▲ 47,677,225	▲ 86,998,040	39,320,815
当期指定正味財産増減額	▲ 45,215,445	▲ 84,536,260	39,320,815
指定正味財産期首残高	965,322,233	1,135,255,646	▲ 169,933,413
指定正味財産期末残高	920,106,788	1,050,719,386	▲ 130,612,598
III 正味財産期末残高	1,081,250,860	1,264,077,556	▲ 182,826,696

正味財産増減予算書内訳表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[ 1,725,275 ]	[ 865,158 ]	[ 2,590,433 ]	
特定資産受取利息	( 2,029 )	( 126,624 )	( 128,653 )	
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000	120,000	
退職給付引当資産受取利息	0	6,624	6,624	
貸倒引当資産受取利息	2,029	0	2,029	
特定資産運用益振替額	( 1,723,246 )	( 738,534 )	( 2,461,780 )	
担い手確保育成事業運用益振替額	1,723,246	738,534	2,461,780	
事業収益	[ 623,985,432 ]	[ 4,144,000 ]	[ 628,129,432 ]	
用地売却等収益	( 347,780,430 )	( 1,181,600 )	( 348,962,030 )	
用地売却収益	254,881,000	0	254,881,000	
用地売却収益(埋却地)	79,127,030	0	79,127,030	
用地割賦売却収益	12,000,000	0	12,000,000	
用地売却諸経費収益	1,772,400	1,181,600	2,954,000	
用地貸付等収益	( 271,761,402 )	( 0 )	( 271,761,402 )	
用地貸付収益	268,623,930	0	268,623,930	
用地前払貸付収益	3,106,411	0	3,106,411	
用地貸付諸経費収益	31,061	0	31,061	
用地一時貸付収益	( 3,507,600 )	( 2,338,400 )	( 5,846,000 )	
用地一時貸付収益	3,507,600	2,338,400	5,846,000	
用地手数料収益	( 936,000 )	( 624,000 )	( 1,560,000 )	
用地買入手数料収益	936,000	624,000	1,560,000	
受取補助金	[ 872,027,200 ]	[ 4,310,800 ]	[ 876,338,000 ]	
受取県補助金	( 872,027,200 )	( 4,310,800 )	( 876,338,000 )	
受取補助金	872,027,200	4,310,800	876,338,000	
受取負担金	[ 6,922,000 ]	[ 0 ]	[ 6,922,000 ]	
受取県負担金	3,000,000	0	3,000,000	
受取団体負担金	3,922,000	0	3,922,000	
受取受託料	[ 122,481,390 ]	[ 789,610 ]	[ 123,271,000 ]	
受取県受託料	11,500,000	0	11,500,000	
受取事業参加者受託料	110,981,390	789,610	111,771,000	
雑収益	[ 400,100 ]	[ 0 ]	[ 400,100 ]	
有価証券運用益	400,000	0	400,000	
受取利息	100	0	100	
引当金戻入額	[ 6,945,137 ]	[ 227,689 ]	[ 7,172,826 ]	
賞与引当金戻入額	6,945,137	227,689	7,172,826	
経常収益計	1,634,486,534	10,337,257	1,644,823,791	
(2) 経常費用				
事業費	[ 1,695,192,749 ]	[ 0 ]	[ 1,695,192,749 ]	
用地売却等原価	( 379,919,615 )	( 0 )	( 379,919,615 )	
用地売却原価	168,085,000	0	168,085,000	
用地売却原価(埋却地)	79,127,030	0	79,127,030	
用地売却原価(特例事業)	86,796,000	0	86,796,000	
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	0	12,000,000	
用地売却損(埋却地)	33,911,585	0	33,911,585	
用地貸付等原価	( 271,730,341 )	( 0 )	( 271,730,341 )	
用地貸付原価	268,623,930	0	268,623,930	
用地前払貸付原価	3,106,411	0	3,106,411	
外注費	( 461,300,000 )	( 0 )	( 461,300,000 )	
外注工事費	447,900,000	0	447,900,000	
設計等委託費	13,400,000	0	13,400,000	
支払助成金	166,572,000	0	166,572,000	
業務費	( 404,366,932 )	( 0 )	( 404,366,932 )	
役員報酬	9,047,400	0	9,047,400	
給与手当	78,663,512	0	78,663,512	
賞与引当金繰入額	7,077,347	0	7,077,347	

正味財産増減予算書内訳表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る		
臨時雇賃金	56,697,040	0	56,697,040
退職給付費用	1,492,313	0	1,492,313
福利厚生費	805,220	0	805,220
法定福利費	29,155,300	0	29,155,300
会議費	542,000	0	542,000
広告宣伝費	3,015,000	0	3,015,000
地代家賃	2,303,000	0	2,303,000
旅費交通費	10,182,348	0	10,182,348
通信運搬費	4,472,868	0	4,472,868
消耗備品費	596,746	0	596,746
消耗品費	2,142,151	0	2,142,151
減価償却費	( 1,680,402 )	( 0 )	( 1,680,402 )
工具器具備品減価償却費	12,414	0	12,414
リース資産減価償却費	1,667,988	0	1,667,988
修繕費	118,698	0	118,698
印刷製本費	1,552,286	0	1,552,286
車輛管理費	3,794,099	0	3,794,099
車輛燃料費	1,192,521	0	1,192,521
図書費	708,952	0	708,952
光熱水料費	1,133,683	0	1,133,683
支払手数料	1,922,692	0	1,922,692
賃借料	5,091,449	0	5,091,449
保険料	10,000	0	10,000
諸謝金	10,494,000	0	10,494,000
租税公課	3,456,043	0	3,456,043
支払負担金	2,671,540	0	2,671,540
委託費	164,078,322	0	164,078,322
研修費	210,000	0	210,000
雑費	60,000	0	60,000
返還金	( 11,303,861 )	( 0 )	( 11,303,861 )
補助金返還金	( 11,303,861 )	( 0 )	( 11,303,861 )
県補助金返還金	11,303,861	0	11,303,861
管理費	[ 0 ]	[ 7,328,227 ]	[ 7,328,227 ]
人件費	( 0 )	( 4,275,147 )	( 4,275,147 )
役員報酬	0	1,995,600	1,995,600
給与手当	0	1,271,700	1,271,700
賞与引当金繰入額	0	234,647	234,647
福利厚生費	0	46,300	46,300
法定福利費	0	726,900	726,900
その他管理費	( 0 )	( 3,053,080 )	( 3,053,080 )
会議費	0	45,000	45,000
地代家賃	0	701,000	701,000
旅費交通費	0	310,000	310,000
通信運搬費	0	240,000	240,000
消耗品費	0	240,000	240,000
減価償却費	( 0 )	( 302,940 )	( 302,940 )
リース資産減価償却費	0	302,940	302,940
印刷製本費	0	20,000	20,000
光熱水料費	0	240,000	240,000
支払手数料	0	20,000	20,000
賃借料	0	268,000	268,000
租税公課	0	15,000	15,000
委託費	0	562,040	562,040
研修費	0	87,100	87,100
雑費	0	2,000	2,000
経常費用計	1,695,192,749	7,328,227	1,702,520,976
当期経常増減額	▲ 60,706,215	3,009,030	▲ 57,697,185

正味財産増減予算書内訳表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る宮崎県の農業の振興を図る		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[ 45,215,445 ]	[ 0 ]	[ 45,215,445 ]
受取補助金振替額	45,215,445	0	45,215,445
経常外収益計	45,215,445	0	45,215,445
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	45,215,445	0	45,215,445
当期一般正味財産増減額	▲ 15,490,770	3,009,030	▲ 12,481,740
一般正味財産期首残高	86,928,856	86,696,956	173,625,812
一般正味財産期末残高	71,438,086	89,705,986	161,144,072
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[ 1,723,246 ]	[ 738,534 ]	[ 2,461,780 ]
特定資産受取利息	( 1,723,246 )	( 738,534 )	( 2,461,780 )
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,723,246	738,534	2,461,780
一般正味財産への振替額	[ ▲ 46,938,691 ]	[ ▲ 738,534 ]	[ ▲ 47,677,225 ]
一般正味財産への振替額	▲ 46,938,691	▲ 738,534	▲ 47,677,225
当期指定正味財産増減額	▲ 45,215,445	0	▲ 45,215,445
指定正味財産期首残高	650,322,597	314,999,636	965,322,233
指定正味財産期末残高	605,107,152	314,999,636	920,106,788
III 正味財産期末残高	676,545,238	404,705,622	1,081,250,860